



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	83,807	8.0	3,117	311.2	3,884	583.5	5,623	—
2025年3月期第3四半期	77,611	2.1	758	△26.6	568	△57.2	△656	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,299百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 △1,719百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	544.90	—
2025年3月期第3四半期	△63.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	147,709	69,781	47.2
2025年3月期	136,496	66,144	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 69,781百万円 2025年3月期 66,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,700	5.5	3,500	—	4,200	—	5,800	—	562.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	10,338,884株	2025年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	17,814株	2025年3月期	21,932株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	10,319,734株	2025年3月期3Q	10,315,689株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内では雇用・所得情勢が堅調に推移した一方で、依然として高止まりする物価の影響により個人消費は低調な状況が続きました。世界経済においては米国関税政策や中国経済の停滞、中東情勢の緊張も続き、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループは、第17次中期経営計画（2028年3月期までの3ヶ年計画）における経営方針「稼ぐ体質づくり」「成長分野へのリソース集中投下」「ターゲット市場の開拓」「サステナビリティ経営の推進」に基づき、事業活動を展開しています。ターゲット市場と位置付けるインドにおいて、2027年の稼働開始に向け新電元インディア第2工場の建設に着工しました。また、国内最大級のモビリティ展示会「Japan Mobility Show 2025」において、持続可能でスマートなモビリティ社会の実現に向けた当社の製品・技術を展示し、企業価値向上を図りました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高はパワーデバイス事業およびパワーユニット事業が車載市場を中心に堅調に推移したことに加え、パワーシステム事業の通信インフラ向けが増加したことで全セグメント底堅く推移し83,807百万円（前年同期比8.0%増）となりました。損益面では、増収効果や前期に実施したパワーデバイス事業の構造改革効果などが寄与し営業利益は3,117百万円（前年同期比311.2%増）、経常利益は3,884百万円（前年同期比583.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益などによる特別利益を計上したことで5,623百万円（前年同期は656百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（パワーデバイス事業）

パワーデバイス事業の売上高は24,525百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,969百万円（前年同期は348百万円の損失）となりました。

売上高においては、産業機器向けは前年同期比では増加したものの本格的な回復は見られなかった一方で、主力の車載向けが好調を維持したことに加えて、家電向けが堅調に推移したことから全体として増収となりました。損益面では、増収効果とそれに伴う稼働益、構造改革効果などにより損失を計上した前期から黒字転換となりました。

（パワーユニット事業）

パワーユニット事業の売上高は53,878百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は2,981百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

二輪向けがインド・アセアン地域を中心に堅調に推移したことや四輪向け、汎用向けの増加により増収となりました。損益面では増収効果があった一方で、アジア通貨安の影響、成長分野と位置付ける電動化関連製品へのリソース投下による費用増加などにより前期から減益となりました。

（パワーシステム事業）

パワーシステム事業の売上高は5,304百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は969百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

通信インフラ向け整流装置において、顧客の設備投資が増加したことにより増収となりました。損益面では増収効果により前期から増益となりました。

（その他）

その他の売上高は99百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は10百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は147,709百万円（前期末比11,212百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、負債は77,927百万円（前期末比7,575百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は69,781百万円（前期末比3,637百万円増）となり、自己資本比率は47.2%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,761円09銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,397	36,698
受取手形及び売掛金	18,949	19,136
商品及び製品	12,039	11,366
仕掛品	6,306	5,446
原材料及び貯蔵品	19,636	19,840
その他	6,885	6,334
貸倒引当金	△25	△42
流動資産合計	84,189	98,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,175	15,466
機械装置及び運搬具（純額）	9,028	8,925
土地	4,373	4,585
リース資産（純額）	514	580
建設仮勘定	2,724	2,391
その他（純額）	2,334	2,219
有形固定資産合計	35,150	34,169
無形固定資産		
ソフトウェア	506	477
その他	41	100
無形固定資産合計	548	578
投資その他の資産		
投資有価証券	14,913	12,383
繰延税金資産	268	370
退職給付に係る資産	500	516
その他	969	963
貸倒引当金	△45	△52
投資その他の資産合計	16,607	14,180
固定資産合計	52,307	48,928
資産合計	136,496	147,709

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,844	14,159
短期借入金	9,260	12,396
1年内償還予定の社債	525	400
リース債務	295	298
未払法人税等	215	676
賞与引当金	803	—
その他	5,977	5,701
流動負債合計	30,920	33,632
固定負債		
社債	800	600
長期借入金	28,825	33,782
リース債務	576	573
繰延税金負債	2,785	2,722
退職給付に係る負債	5,176	5,327
製品保証引当金	329	368
資産除去債務	892	869
その他	46	52
固定負債合計	39,431	44,294
負債合計	70,352	77,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,729	7,722
利益剰余金	24,733	29,686
自己株式	△80	△64
株主資本合計	50,205	55,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,098	4,313
為替換算調整勘定	5,072	3,785
退職給付に係る調整累計額	6,767	6,514
その他の包括利益累計額合計	15,938	14,614
純資産合計	66,144	69,781
負債純資産合計	136,496	147,709

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	77,611	83,807
売上原価	66,261	70,490
売上総利益	11,349	13,317
販売費及び一般管理費	10,591	10,200
営業利益	758	3,117
営業外収益		
受取利息	268	197
受取配当金	633	645
持分法による投資利益	69	76
受取ロイヤリティー	1	1
為替差益	—	373
その他	128	183
営業外収益合計	1,101	1,478
営業外費用		
支払利息	272	396
為替差損	803	—
その他	214	315
営業外費用合計	1,290	711
経常利益	568	3,884
特別利益		
投資有価証券売却益	2	2,461
固定資産売却益	—	400
特別利益合計	2	2,862
特別損失		
事業構造改善費用	378	—
特別損失合計	378	—
税金等調整前四半期純利益	191	6,746
法人税、住民税及び事業税	834	1,246
法人税等調整額	13	△123
法人税等合計	848	1,123
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△656	5,623
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△656	5,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,597	214
為替換算調整勘定	819	△1,286
退職給付に係る調整額	△284	△252
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,062	△1,324
四半期包括利益	△1,719	4,299
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,719	4,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

(事業構造改善費用)

パワーデバイス事業の構造改革に伴い、前第3四半期連結累計期間において、特別退職金235百万円、減損損失87百万円、その他55百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,978百万円	3,977百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	パワー デバイス 事業	パワー ユニット 事業	パワー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,271	49,911	4,310	77,493	117	77,611	—	77,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,712	—	—	6,712	—	6,712	△6,712	—
計	29,984	49,911	4,310	84,205	117	84,323	△6,712	77,611
セグメント利益又は 損失(△)	△348	3,854	808	4,313	31	4,345	△3,587	758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間において、パワーデバイス事業の構造改革に伴い減損損失87百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	パワー デバイス 事業	パワー ユニット 事業	パワー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,525	53,878	5,304	83,708	99	83,807	—	83,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,672	—	—	7,672	—	7,672	△7,672	—
計	32,198	53,878	5,304	91,381	99	91,480	△7,672	83,807
セグメント利益又は 損失(△)	1,969	2,981	969	5,920	△10	5,909	△2,792	3,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,792百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日付で実施した機構改革に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デバイス事業」、「電装事業」及び「エネルギーシステム事業」から、「パワーデバイス事業」、「パワーユニット事業」及び「パワーシステム事業」に名称変更しており、製品の管理区分も一部変更しております。

この変更に伴い、「パワーシステム事業」から「パワーユニット事業」へEV充電インフラの製品群を移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。